

(4) 公共交通体系に係る検討

跡地内の公共交通体系については、宜野湾市「都市交通マスタープラン・都市交通戦略」に位置づけられる広域幹線・都市幹線・市内幹線公共交通に加えて、地区レベルの生活交通サービスである「生活交通」のそれぞれの位置づけや役割、想定される交通システム、各公共交通との関係について以下のとおり整理した（写真はイメージ）。

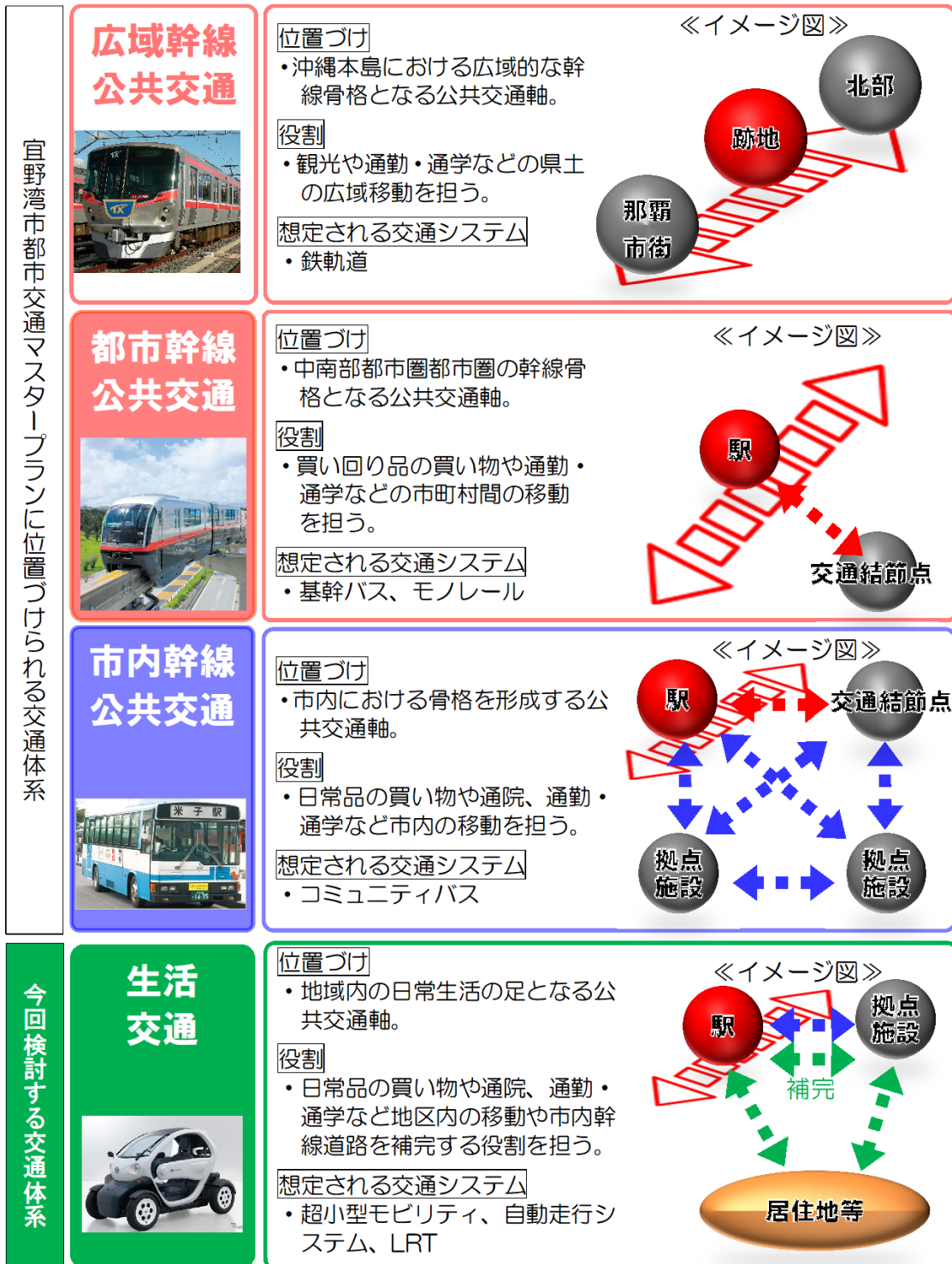


図 I - 42 跡地内の各公共交通の位置づけ・役割・想定される交通システムイメージ

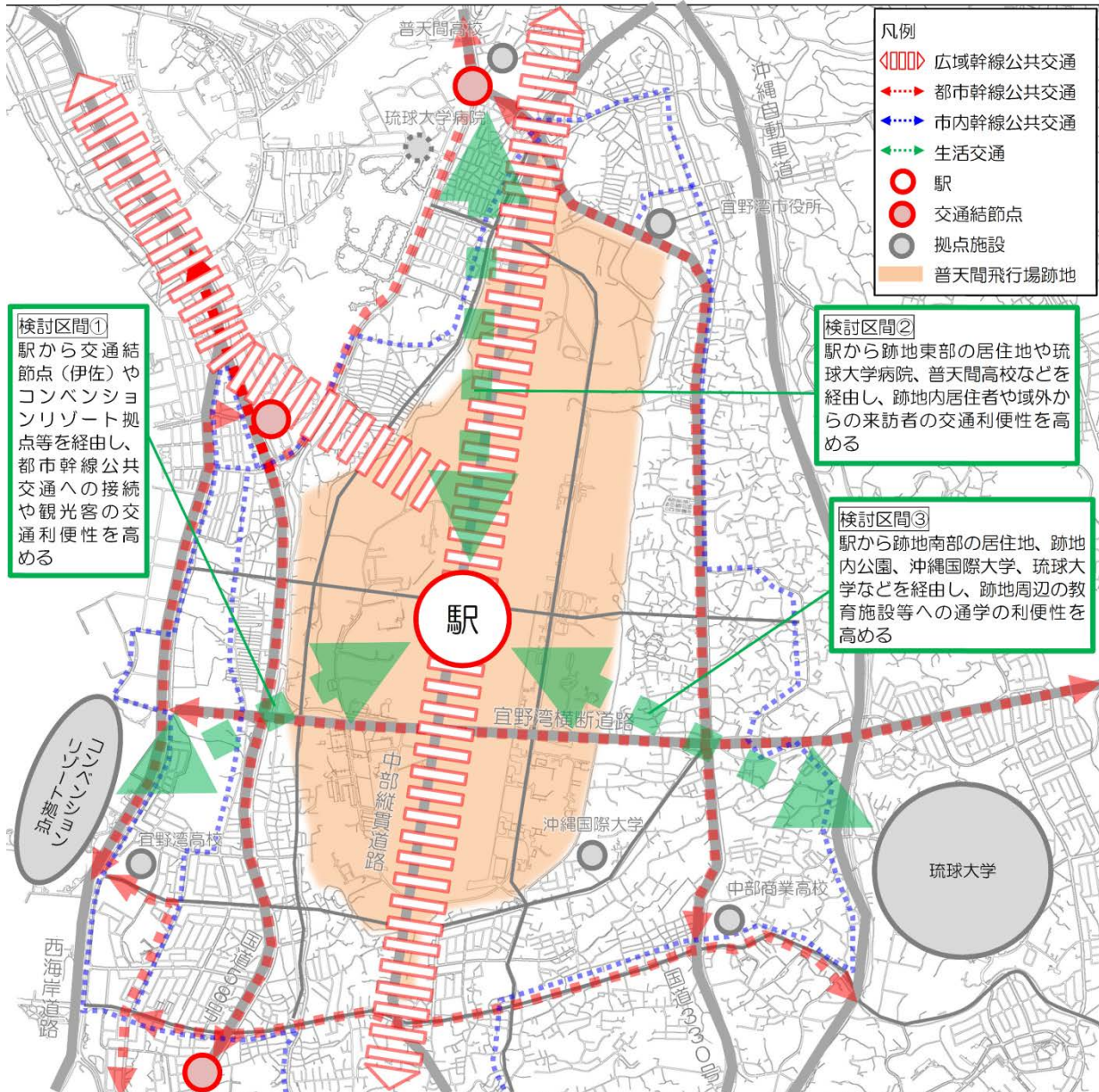
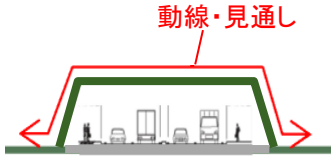
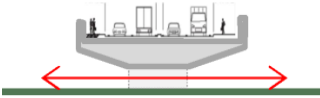



図 I - 43 跡地内の公共交通ネットワークイメージ

(5) 緑地空間に係る検討

緑地空間と広域道路・鉄軌道等の交差部において、交差物件の形式（地平式・高架式・掘割式）における自然環境、地下空間、公園利用、動線、景観の想定される状況について整理した。また、次ページ以降で各形式において緑地空間の一体感・連続性を確保するための配慮事項を検討した。

表 I-11 緑地空間と広域道路・鉄軌道等の交差部において想定される状況

交差物件の形式	地平式	高架式	掘割式
断面イメージ			
生態系	・交差部以外での生態系の生息環境（小動物の往来等）への影響が想定される。	・生態系の生息環境（小動物の往来等）への影響は比較的少ないと想定される。	・交差部以外での生態系の生息環境（小動物の往来等）への影響が想定される。
緑化	・交差部以外は道路であり、交差部は人工地盤・橋梁等となるため、可能な植栽等が制約される。	・高架下部分は植栽等の一部制約があるものの、比較的制約されにくい。	・交差部以外は掘割であり、交差部は人工地盤・橋梁等となるため、可能な植栽等が制約される。
地下空間	・地下空間への影響は少ないと想定される。	・橋脚基礎等により地下空間への一定程度の影響が想定される。	・掘割構造により地下空間への影響が想定される。
利用	・交差部以外は道路により分断されるため、公園利用が限定される。	・橋脚や管理施設等の一部を除いては、公園利用が限定されにくい。	・交差部以外は掘割により分断されるため、公園利用が限定される。
動線	・勾配や横断可能な箇所などの制約がある。	・橋脚や管理施設等の一部を除いては、比較的制約が少ない。	・横断可能な箇所などの制約がある。
景観	・横断箇所以外は道路により分断されるため、見通しがやや阻害される。	・橋桁・橋脚により見通しが阻害される。	・構造物等がなく緑地空間がフラットであるため、見通しは確保しやすい。

①交差物件が地平式の場合

表 I - 12 交差物件が地平式の場合の配慮事項

交差物件が地平式の場合				
断面イメージ				
事例	<table border="1"> <tr> <td> <p>沖縄県総合運動公園 (交差物件: 県道 227 号線)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①公園側より</p> <p>②道路側より</p> </td> <td> <p>湊川公園 (兵庫県) (交差物件: 山手幹線)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①公園側より</p> <p>②道路側より</p> </td> <td> <p>浮庭橋 (大阪府) (交差物件: 道頓堀川)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①橋上より</p> <p>②河川側より</p> </td> </tr> </table>	<p>沖縄県総合運動公園 (交差物件: 県道 227 号線)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①公園側より</p> <p>②道路側より</p>	<p>湊川公園 (兵庫県) (交差物件: 山手幹線)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①公園側より</p> <p>②道路側より</p>	<p>浮庭橋 (大阪府) (交差物件: 道頓堀川)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①橋上より</p> <p>②河川側より</p>
<p>沖縄県総合運動公園 (交差物件: 県道 227 号線)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①公園側より</p> <p>②道路側より</p>	<p>湊川公園 (兵庫県) (交差物件: 山手幹線)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①公園側より</p> <p>②道路側より</p>	<p>浮庭橋 (大阪府) (交差物件: 道頓堀川)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①橋上より</p> <p>②河川側より</p>		
配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交差箇所の植栽や交差箇所前後の緑地内プロムナードとの接続などにより、緑地空間の連続性確保が考えられる。 ・ 道路橋・歩道橋により交差する場合は、シンボル性の高い橋梁形式の選定や橋面緑化による、緑地空間の一体感創出や魅力向上も考えられる。 ・ 人工地盤の側面・橋桁や交差箇所周辺の盛土側面など、交差物件側からの見通し確保や壁面処理などの景観的な配慮が必要である。 			

②交差物件が高架式の場合

表 I - 13 交差物件が高架式の場合の配慮事項

交差物件が高架式の場合			
断面イメージ			
事例	<p>花・水・緑の大回廊公園 (交差物件：南風原道路)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①公園側より</p> <p>②道路側（高架下）より</p>	<p>新横浜公園（神奈川県） (交差物件：県道 13 号線)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①公園側より</p> <p>②道路側（高架下）より</p>	<p>須磨離宮公園（兵庫県） (交差物件：第二神明道路)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①公園側より</p> <p>②道路側（高架下）より</p>
配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・遊歩道・広場等を空間的に接続することにより、動線の連続性や見通しの確保が望ましい。 ・高架下の有効活用（便益施設や運動コート、遊具など）やしつらえの工夫（植栽や柵類など）により一体感を創出することが考えられる。 ・高架橋の桁下や橋脚のしつらえなどにより、見通し確保や圧迫感の軽減等の景観的な配慮が望ましい。 		

③交差物件が掘割式の場合

表 I - 14 交差物件が掘割式の場合の配慮事項

交差物件が掘割式の場合				
断面イメージ				
事例	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>うみそらトンネル上部 (交差物件：国道 58 号)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①道路側より</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>吉野ヶ里歴史公園(佐賀県) (交差物件：県道 325 号線)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①道路側より</p> <p>②公園側より</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>宮丘公園（北海道） (交差物件：北 1 条・宮の沢線)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①道路側より</p> <p>②公園側より</p> </td> </tr> </table>	<p>うみそらトンネル上部 (交差物件：国道 58 号)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①道路側より</p>	<p>吉野ヶ里歴史公園(佐賀県) (交差物件：県道 325 号線)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①道路側より</p> <p>②公園側より</p>	<p>宮丘公園（北海道） (交差物件：北 1 条・宮の沢線)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①道路側より</p> <p>②公園側より</p>
<p>うみそらトンネル上部 (交差物件：国道 58 号)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①道路側より</p>	<p>吉野ヶ里歴史公園(佐賀県) (交差物件：県道 325 号線)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①道路側より</p> <p>②公園側より</p>	<p>宮丘公園（北海道） (交差物件：北 1 条・宮の沢線)</p> <p>鳥瞰</p> <p>①道路側より</p> <p>②公園側より</p>		
配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交差箇所の植栽や交差箇所前後の緑地内プロムナードとの接続などにより、緑地空間の連続性確保が考えられる。 ・ 交差箇所の人工地盤の側面や掘割道路の側面については、壁面処理などの景観的な配慮が必要である。 ・ 交差箇所以外の掘割道路により分断される区間については、段差処理（植栽・柵類）などの工夫による景観的配慮が望ましい。 			

(6) スマートシティ導入のあり方

我が国では、社会経済情勢の変化に伴い建築物におけるエネルギーの消費量が著しく増加していることに鑑み、平成 29 年 4 月より「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」に代わり、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）」が施行された。建築物省エネ法では、住宅以外の一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能基準への適合義務等を課すなど、省エネに対する取組が今後一層求められている。

本項では、今後、普天間飛行場跡地におけるまちづくり方針の検討を行う際の参考となるよう、「平成 27 年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査業務」で整理したスマートシティの導入のあり方を再掲するとともに、それ以降のテクノロジーの進展で注目すべき項目について整理した。

また、今年度の普天間飛行場跡地利用計画の主な検討事項である「公園・緑地及び大規模公園に関する検討」と「広域交通インフラに関する検討」に関連し、「沖縄県駐留軍用地跡地スマートシティ検討業務報告書（平成 27 年 3 月、沖縄県）」において、普天間スマートシティ「ゆいまーるシティ普天間」を実現する取組として位置づけられた、以下の 6 つの取組の中から「公共交通等の利便性向上」及び「自然と共生するまちなみ」に関する項目について整理した。

- ①エネルギー負荷の低い建築物の導入（スマートハウス・ビル）
- ②エネルギーの面的活用（地域エネルギーマネジメント）
- ③公共交通等の利便性向上（公共交通優先）
- ④防災・防犯への配慮（IT・ICTの活用）
- ⑤まちのブランディング（地域活性・産業振興）
- ⑥自然と共生するまちなみ（水と緑のネットワーク）

(6) - 1 これまでの整理

「平成 27 年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査業務」で整理した環境配慮型都市（スマートシティ）の導入のあり方について以下に再掲する。

(6) - 1 - 1 沖縄型スマートシティを構成する要素と課題

沖縄の気候風土に適合した沖縄型スマートシティを構成する要素とそれぞれの課題について整理した。

①エネルギー

- ・沖縄はエネルギーの島外調達への依存度が高く、エネルギー自給率が低い。また、多くを化石燃料による火力発電でまかなっているため、CO₂排出量が多い。
- ・コンクリート造の建物が多く、蒸暑地域の気候に配慮した住宅が少ない。夏場昼間の空調利用による電力需要、冬場の熱需要の多さなど、特有のエネルギー需要がある。

②交通対策

- ・公共交通の発達遅れにより、自家用車への依存度が高い自動車社会となっている。また、慢性的な交通渋滞が発生している。
- ・高齢化に伴い、車を運転できない高齢者の交通弱者化の問題が顕在化している。

③情報・文化・教育

- ・地域社会の交流の場、地域内のコミュニケーションの機会が減少している。
- ・産官学の連携体制、教育機関同士の連携が希薄であり、情報インフラの充足が必要。
- ・情報・文化の本土との平準化により沖縄らしさが喪失。沖縄の文化・歴史保全が必要。

④生活・医療・福祉

- ・高脂肪の食生活、運動不足により肥満率が上昇している。
- ・高齢化社会が進行しているが、高齢者の住みやすい環境、活躍の機会は限られている。
- ・都市部と過疎地域ならびに離島地域には、医療格差の問題がある。

⑤環境・廃棄物

- ・普天間飛行場跡地とその周辺地域の地下水脈の水質保全が必要である。
- ・地域の人口増加に伴い、廃棄物の排出量増加が見込まれる。
- ・排出ゴミを地域外で処理しているため、処理コストがかかっている。

⑥安全・安心（防災防犯）

- ・台風被害が多い沖縄においては、自然災害、人的災害を考慮したまちづくりが必要である。
- ・海抜が低い地域は、地震によるライフラインの分断等が懸念されており、災害に強いまちづくりが必要である。
- ・地域の安全安心を構築するためには、地域が団結した防災・防犯活動が必要である。

⑦地域産業振興

- ・地域の雇用創出、利益還元、技術向上を図るためには、計画段階における地域企業の参画が必要である。
- ・今後、成長が期待されるウェルネス産業、IT産業、ソーシャル・コミュニティビジネス、観光産業等の誘致、地域産業の振興が必要である。

(6) - 1 - 2 課題解決に向けた8つの視点

沖縄型スマートシティづくりへの課題を解決するにあたり次の8つの視点への取組が求められる。

①パッシブデザイン

地域の自然環境との関係性に配慮した建築物（涼しい南風を取り込む工夫や強い日差しを電気や温水に変え再生可能エネルギーとして利用する建築物等）

②エネルギーの地産地消

再生可能エネルギー、未利用エネルギーの活用したエネルギーの地産地消（年中降り注ぐ太陽光を電気や熱に変換して利用したり、豊富な地下水を緑地整備等で涵養する一方、生活水の一部として利用するなど地域資源を積極的に活用する）

③効率的なエネルギー利用

エネルギーの面的利用による効率的なエネルギー利用（都市全体やエリア単位など、限りあるエネルギーを都市居住者相互で効率的に融通し合う賢いエネルギー利用の仕組みづくり）

④スマートな移動手段

適度に自家用車に依存しない暮らしを支えるスマートな移動手段（公共交通機関を無理なく快適に利用できる仕組みづくりや、都市住民相互で電気自動車等の省エネ自動車をシェアして利用する方策や自転車利用者に優しい都市基盤づくりなど）

⑤スマートウェルネス

医療・健康・介護・生活支援を一体的にサポートするスマートウェルネス（地域の大規模な病院と中小規模の病院、介護センター、地域の公民館等が相互にICTでつながり連携することで人と情報がつながり一体的に効率よく健康の保持増進が図れる仕組みづくり）

⑥エリアマネジメント

ひと・地域がつながり元気で安心して暮らせるエリアマネジメント（都市全体あるいはエリア単位で、エネルギー利用や移動交通手段、健康づくり、地域のコミュニティ活動に至るまで、ICTを積極的に活用し、人と地域をつなぐ地域単位のマネジメントシステムづくり）

⑦地域固有のブランディング

地域の資源（歴史や人材等）を活用した地域固有のブランディング（普天間飛行場跡地とその周辺地域にある貴重な文化資源、自然環境資源、人材等を環境配慮型都市づくりに積極的に活かすことが地域固有のブランドとなる）

⑧スマートシティビジネスモデル

新産業の拠点形成によるスマートシティビジネスモデル（普天間飛行場跡地利用のイメージは世界に誇る環境づくりであることから、普天間飛行場跡地から沖縄県全体へ波及し、更には近隣諸国等へと広がる独自性と先進性のあるスマートシティに係るビジネスモデルを構築する取組が求められる）

(6) - 1 - 3 スマートシティ化の取組

普天間飛行場跡地の課題を解決するには前述した 8 つの視点での取組が求められ、沖縄型の低炭素都市づくりを実現するための取組として、現段階では以下の 6 つを中心に推進することが想定される。

①エネルギー負荷の低い建築物の導入（スマートハウス・ビル）

- ・エネルギー負荷の低減
- ・適切な機器の選定と環境負荷の低いエネルギーへの転換
- ・沖縄型(蒸暑地域型)の Z E B (ゼロエネルギービルディング)・Z E H (ゼロエネルギーハウス)の建設

②エネルギーの面的活用（地域エネルギーマネジメント）

- ・地域特性に合わせたシステムの選択
- ・効率的かつ持続可能なエネルギーマネジメント

③公共交通等の利便性向上（公共交通優先）

- ・エネルギーを消費しない移動手段
- ・環境負荷の小さい交通への転換
- ・エネルギー消費量の削減に向けた自動車利用

④防災・防犯への配慮（IT・ICTの活用）

- ・ICTを活用した防災・減災への対応
- ・「共助」による防災・減災の取組

⑤まちのブランディング（地域活性・産業振興）

- ・ブランディング・魅力発信
- ・高度医療施設と連携した地域包括ケアシステム
- ・地域の方々の社会貢献、社会参画

⑥自然と共生するまちなみ（水と緑のネットワーク）

- ・みどりの効果的な整備・配置
- ・水系の保全・再生に配慮したまちづくり

(6) - 2 公共交通の利便性向上に向けた方策

過度に自家用車に依存しない、エネルギー消費量とCO₂排出量が少ない移動手段の推進や自動車利用の工夫と利用環境の整備による安心安全で快適に移動できる仕組みづくり等、公共交通の利便性向上に向けた方策を以下に整理した。

(6) - 2 - 1 エネルギーを消費しない移動手段

徒歩や自転車など、エネルギーを消費しない移動手段を推進する。必要な方策としては、快適で魅力的な歩行空間の整備や自転車道の整備による安心安全で快適な移動環境の整備等が想定される。具体的な取組案を以下に整理した。

①歩行者空間の整備

生活利便施設を安全な歩行者空間でネットワーク化し、緑化された快適なオープンスペースの充実を推進することで、自動車交通から歩行への転換が期待される。

②自転車道、自転車レーン

公共交通機関と自転車利用を組み合わせた「サイクルアンドライド」の導入や地区内外を結ぶ自転車道、自転車レーンを整備することで、自転車が短距離～中距離の交通手段として有効に活用されることが期待される。

③コミュニティサイクル（都市型レンタサイクル）導入

サイクルポートを都市内に複数配置し、自由に自転車を貸出返却可能にするため、事業地内外で連携して導入することで、レンタサイクルの利用促進が期待される。

④トランジットモール

市街地内の歩行者優先空間の整備やトランジットモールの導入等により、一般車両の進入を制限することで、自動車利用の抑制が期待される。

(6) - 2 - 2 環境負荷の小さい交通への転換

公共交通の利便性を向上させることで自動車から公共交通利用への転換を図る。必要な方策としては、住宅、商業、業務などの各積機能の集積や交通結節点の整備等が想定される。具体的な取組案を以下に整理した。

①コミュニティバス

自家用車を利用する人に対して公共交通への切り替えを促し、コミュニティバス等の地域公共交通サービスを充実させることで、自動車利用の抑制が期待される。

②交通結節点の強化

交通結節点に乗り換えしやすいターミナル、乗り換え施設を整備する。また、ターミナルと魅力的な複合施設（ワンストップサービス・ショッピング）を一体的に整備する

ことで、利用者の利便性向上が期待される。

(6) - 2 - 3 エネルギー消費量の削減を目指した自動車利用

CO₂排出量の少ない自動車の利用やトリップ長の短縮を目的とした公共交通の利用を促進する施策が想定される。具体的な取組案を以下に整理した。

①カーシェアリング

集合住宅や業務施設等を建設する際に、カーシェアリング事業者と連携してカーシェアリングの施設を整備することで、自動車の総台数を減らすことが期待される。

②パークアンドライド

交通結節点に駐車場を整備し、自動車を駐車させた後、バスや鉄道等の公共交通機関に乗り換えることで、自動車トリップ長の減少が期待される。

③燃料電池自動車の利用環境整備

燃料電池自動車に水素を供給する水素ステーションを整備する等、燃料電池自動車の利用環境を整備することで、燃料自動車の普及促進が期待される。

④環境対応車の利用環境整備

公共施設、集合住宅、業務施設等を建設する際に、充電インフラを整備する等、環境対応車（電気自動車、プラグインハイブリッド）の利用環境を整備することで、環境対応車の普及促進が期待される。



図 I - 44 交通の取組導入イメージ

出典：沖縄県駐留軍用地跡地スマートシティ検討業務報告書（平成27年3月、沖縄県）

(6) - 2 - 4 自動運転技術の実用化による利便性向上

現在、我が国では、2020年までに高速道路での自動運転及び限定地域での無人自動運転移動サービスの実現を目指し各地で実証実験が行われている。自動運転が実現されることで、交通事故の削減、交通渋滞の減少、物流効率性の改善、環境等への影響軽減、運転者の負担軽減と移動機会の拡大等が図られ、大幅な生産性向上に資する可能性がある。

①自動運転技術による効果

自動運転技術により想定される主な効果を以下に整理した。

○交通事故の低減

交通事故による死亡者は年間4,000人超となっており、事故の96%は運転者に起因している（平成26年実績 警察庁調べ）。自動ブレーキ、安全な速度管理、車線の維持等の技術導入により、運転者のミスに起因する事故の防止が期待できる。

○渋滞の解消・緩和

渋滞による経済活動の阻害、沿道環境の悪化等に対し、安全な車間距離の維持、適切な速度管理（急な加減速の防止）等の技術導入により、渋滞に繋がる運転の抑止が期待できる。

○少子高齢化への対応・生産性の向上

地方部においては、公共交通の衰退、加齢に伴う運転能力の低下等から高齢者の移動手段が減少している。公共交通から目的地までの自動運転、高速道路での隊列走行等の技術導入により、高齢者の移動手段の確保、ドライバーの負担軽減、生産性の向上が期待できる。

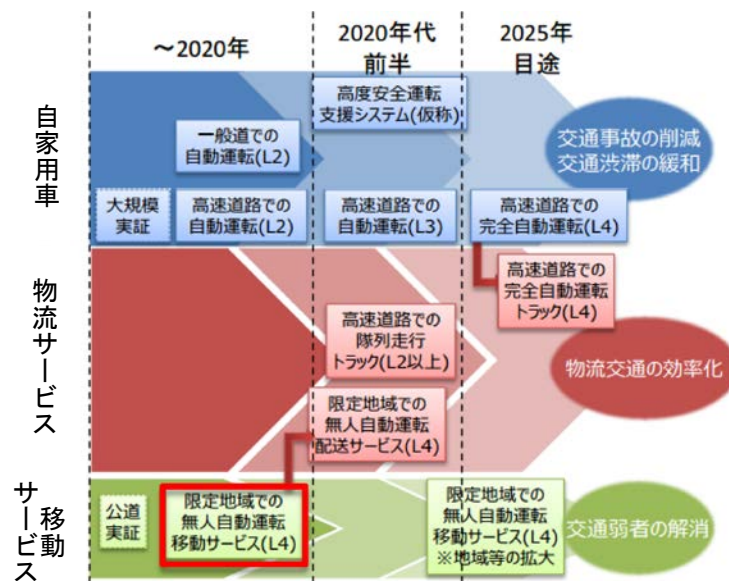


図 I - 45 自動運転実現のシナリオ

出典：自動運転戦略本部会議資料（平成29年11月、国土交通省）

②情報通信インフラの整備

現在、2020年に向けて、第5世代移動通信システム（5G）の本格的サービスの実現が期待され、我が国のみならず、諸外国においても、実用化推進のための検討が進められている。

5G時代では、スマートフォンといった従来型の端末をベースとしたビジネスだけでなく、IoTや自動車、産業機器、スマートメーターといった新しい分野の利用が期待されている。ITS（自動運転、コネクテッドカーなど）分野においても、5G等の無線システムを活用した自動運転の実用化、普及に向けた検討が国内外で本格化している。



図 I - 46 5Gの主な要求条件とITSの高度化

出典：電波政策 2020 懇談会報告書（平成 28 年 7 月、総務省）

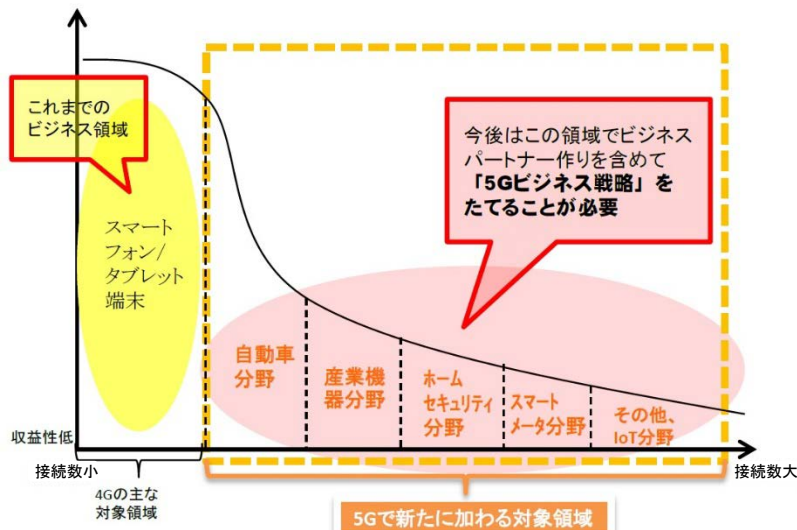


図 I - 47 5Gに伴う情報通信産業の構造的変化

出典：日経コミュニケーションズ 2015 年 4 月号（平成 27 年 4 月、日経 BP 社）

(6) - 3 大規模公園がスマートシティに与える付加価値

「普天間公園（仮称）への提言書（平成 29 年 3 月）」では、跡地利用における大規模公園のあり方について、“ランドスケープイニシアティブ（緑が先導するまちづくり）”の考え方が重要であり、普天間公園（仮称）はその中核になるものであると位置づけている。さらに、今年度の調査においては、大規模公園の配置案について検討したことから、大規模公園がスマートシティに与える付加価値について整理した。

(6) - 3 - 1 水と緑のネットワーク

「水と緑のネットワーク」の形成は、水や緑の連続した空間や拠点などからなる骨格軸をつくり、それらを基盤とした面的な広がりを形成することにより、水や緑の持つ機能を複合的・効果的に発揮する。

都市の熱環境の改善、生物多様性の確保、防災性の向上、良好な景観の形成、緑豊かで快適なレクリエーションの場の創出、散歩やサイクリングを楽しめる緑の生活空間ネットワークの形成といった機能など、住みやすく快適な環境を形成する効果が期待される。

○参考事例

パーク・コネクタ・ネットワーク（シンガポール）

パーク・コネクタ・ネットワーク（以下、「PCN」という。）は、公園から公園へ、公園から様々な施設をリンクさせる緑道である。

かつて提唱されていた「ガーデン・シティ」から、「シティ・イン・ア・ガーデン」への進化のための要素としてのプロジェクトとして位置づけられており、レクリエーションの強化、所要な公園緑地やオープンスペースをより公共に利用しやすいものとし、緑とのリンクと生態的な回廊を形成する役割を担っている。

PCNの狙いとしては、付加的なレクリエーションスペースの創生、人々と自然・緑とのつながり、限られた土地空間の有効利用、レクリエーションのための有効的な最適化された土地利用などを掲げている。

現在全土で、200 km程度のネットワークが形成されており、2030年には全長 350 kmまでの延長の計画、事業が進められている。

また、上記の事業に加え、道路事業担当部署とも連携し、自動車渋滞の緩和のために、2030年までに 700 kmもの自転車道の整備を行う予定である。



出典：National Parks ホームページより

(6) - 3 - 2 生物多様性の確保

都市の生物多様性を確保することは、生態系サービスの充実や貴重な地域の資源となることで都市の価値を高めることが期待される。生物多様性は、都市において重要な役割を果たしており、以下の機能を有していると考えられる。

- ・水や大気の浄化、気候等の環境改善機能
- ・地域の子供達に生き物とふれあう機会を提供することによる環境教育の推進
- ・地域の特徴となる自然とのふれあいにより地域への愛着を育み、地域の文化形成に寄与

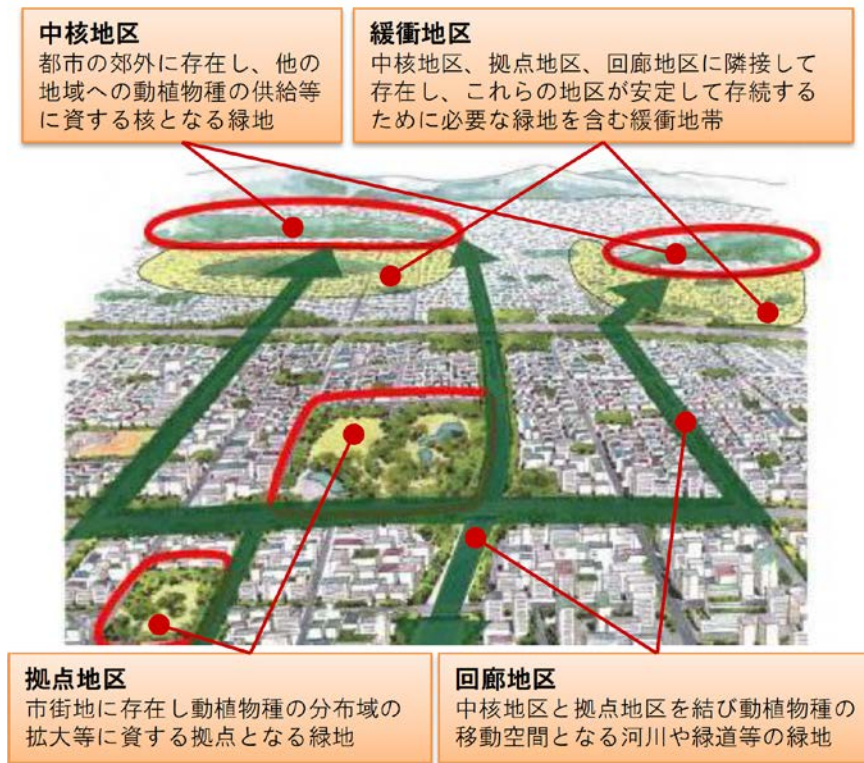


図 I - 48 エコロジカルネットワークの形成

出典：生物多様性に配慮した緑の基本計画策定の手引き（平成 30 年 4 月、国土交通省）

(6) - 3 - 3 世界に誇れるまちづくりの推進

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標である「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」は、持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成されており、その中では、下記に示す8つの優先課題が提示されている。

- 【SDGsの8つの優先課題】
- ①あらゆる人々の活躍の推進
 - ②健康・長寿の達成
 - ③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
 - ④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
 - ⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会
 - ⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
 - ⑦平和と安全・安心社会の実現
 - ⑧SDGs実施推進の体制と手段

これまで検討されてきた普天間飛行場跡地利用の「計画づくりの方針」に関連付けてみると、大規模公園やスマートシティの導入は、「①あらゆる人々の活躍の推進」や「④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備」に位置づけられる「住み続けられるまち」、「⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会」、「⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全」の実現に寄与するものであり、跡地利用計画に掲げる世界に誇れるまちづくりを実現するものであると想定される。

また、近年では、SDGsの規定やパリ協定(温室効果ガスの排出について、2020年以降の各国の取組を定めたルール)への合意等を背景に、「ESG投資」が注目されている。「ESG投資」とは、環境(Environment)、社会(Social)、統治(Governance)に配慮している企業を重視・選別する投資方法であることから、環境に配慮したまちづくりを実現することで、投資価値の高い企業誘致や産業等の創出につながることを期待できる。



図 I - 49 持続可能な開発目標 (SDGs)

出典：国連広報センター ホームページより